

平成26年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月29日
上場取引所 東

上場会社名 ウチダエスコ株式会社
 コード番号 4699 URL <http://www.esco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年10月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年10月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 江口 英則
 (氏名) 久保 博幸
 配当支払開始予定日

TEL 047-382-4111
 平成26年10月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期の連結業績(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	13,938	14.7	834	11.7	847	11.4	539	20.2
25年7月期	12,153	△0.5	747	25.0	760	24.3	448	50.8

(注) 包括利益 26年7月期 562百万円 (23.6%) 25年7月期 455百万円 (54.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年7月期	150.06	—	14.8	8.6	6.0
25年7月期	124.84	—	13.9	9.2	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年7月期 一百万円 25年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年7月期	11,034	3,875	35.1	1,077.86
25年7月期	8,635	3,430	39.7	953.90

(参考) 自己資本 26年7月期 3,875百万円 25年7月期 3,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年7月期	765	△53	△76	4,110
25年7月期	838	△79	△105	3,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	71	16.0	2.2
26年7月期	—	0.00	—	25.00	25.00	89	16.7	2.5
27年7月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		18.0	

3. 平成27年7月期の連結業績予想(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	3.0	420	△14.2	430	△13.3	250	△18.0	69.53
通期	12,800	△8.2	850	1.8	860	1.5	500	△7.3	139.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期	3,600,000 株	25年7月期	3,600,000 株
② 期末自己株式数	26年7月期	4,423 株	25年7月期	3,473 株
③ 期中平均株式数	26年7月期	3,595,796 株	25年7月期	3,596,527 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年7月期の個別業績(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期	13,605	14.7	789	9.5	831	8.9	532	16.4
25年7月期	11,862	△0.4	721	28.8	763	26.4	457	54.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年7月期	147.97	—
25年7月期	127.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年7月期	10,823		3,781		34.9		1,051.61	
25年7月期	8,485		3,298		38.9		917.15	

(参考) 自己資本 26年7月期 3,781百万円 25年7月期 3,298百万円

2. 平成27年7月期の個別業績予想(平成26年7月21日～平成27年7月20日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	2.5	420	△15.1	250	△18.0	69.53
通期	12,500	△8.1	840	1.0	490	△7.9	136.28

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成26年9月12日(金)にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の財政出動を背景に生産が緩やかに増加、設備投資も持ち直し、企業収益の改善による雇用・賃金情勢の好転の影響や消費税引上げ前の駆け込み需要も加わって、個人消費が増加するなど、景気は内需主導による緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、4月以降、消費税増税後の反動減による大幅な景気の落ち込みが見られ、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような環境下、当連結グループは、当連結会計年度より第9次中期経営計画（平成26年7月期～平成28年7月期）を推進しています。基本方針として「クラウド事業の推進（新セグメントの立ち上げ）」、「パートナー開拓の推進と連携強化」、「マルチベンダーサポートの推進」並びに「経営体質の強化」を掲げ、その実現に向けて事業分野ごとに定めた初年度目標の達成に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、フィールドサポート事業やオフィスシステム事業で着実に売上を伸ばすとともに第4四半期会計期間において学校市場向け I T 機器（タブレット型端末）の大型案件（13億円）もあり、売上高は139億3千8百万円（前連結会計年度比14.7%増）となりました。

利益面におきましても、過年度決算訂正対応に関わる費用により販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果によりコスト増を吸収した結果、営業利益は8億3千4百万円（前連結会計年度比11.7%増）、経常利益は8億4千7百万円（同11.4%増）、当期純利益は投資有価証券の売却益(6千万円)もあって5億3千9百万円（同20.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

営業力強化による量の拡大（マルチベンダーサポートの推進）、新規パートナーの開拓（仮想化構築案件を含むクラウド事業の拡大）、更なるクラウド関連技術者の育成並びに外部協力会社との連携強化等に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、学校市場においては I C T 案件の取り扱いが増加、民間市場においても Windows XP サポート終了対応案件やサーバー・デスクトップの仮想化構築案件を着実に取り込むとともに、学校市場向け I T 機器（タブレット型端末）の大型案件もあり、売上高は89億3千7百万円（前連結会計年度比21.1%増）、営業利益は7億3千9百万円（同4.9%増）となりました。

(オフィスシステム事業)

売上拡大に向けた販促活動の強化、オフィス設計・施工と I C T を統合したワンストップソリューションの推進並びに We b ビジネス（N e t 2 B）の推進等に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、O A サプライやオフィス移転案件ビジネスが堅調に推移するとともに、I T 関連機器の販売増や消費税引上げ前の駆け込み需要も加わり、売上高は36億8千1百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は7千7百万円（同29.2%増）となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

プロジェクト案件の見積り精度の向上、プロジェクト管理システムの運用徹底による品質の向上並びに営業活動の強化に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、民間市場における消費税対応案件や学校市場における Windows XP サポート終了に伴うリプレース案件並びに公共市場における障害者総合支援法や子ども子育て支援法対応案件に取り組んだ結果、売上高は13億1千9百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は1千7百万円（前連結会計年度は営業損失1千7百万円）となりました。

（注）当連結会計年度において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は17ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」「1. 報告セグメントの概要」の「(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

従いまして、上記の前連結会計年度との比較では、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(次期の見通し)

平成27年7月期は、フィールドサポート事業においては、新規パートナーの開拓や仮想化資格の取得をはじめとした技術レベルの向上を推進することにより、仮想化構築案件や情報システム運用委託(BPO)案件等のクラウド関連ビジネスの取扱増を目指すとともに既存パートナーとの連携強化により、マルチベンダーサポートの推進を図ってまいります。

なお、パートナー開拓を強力に押し進めるために平成26年7月に「アライアンス推進室」を設置しております。

オフィスシステム事業においては、OAサブライ分野ではWebビジネスやクラウド型間接材調達支援システムの推進を図り、オフィスシステム分野では、ICTによりワークスタイルが大きく変化する事業環境に対応すべく、当社の強みを生かしたICTとオフィスデザインの融合商談を推進してまいります。

ソフトウェアサポート事業においては、品質並びに見積り精度の向上を図り、将来に向けた新規分野として、「intra-mart」、「SharePoint」等のサポートに取り組んでまいります。また、公共分野では福祉総合システム、番号制度(マイナンバー)対応システムの開発及びサポートを推進してまいります。

平成27年7月期の業績につきましては、上記施策を着実に遂行することにより、売上高は128億円(当連結会計年度比8.2%減)、営業利益は8億5千万円(同1.8%増)、経常利益は8億6千万円(同1.5%増)、当期純利益は5億円(同7.3%減)の見通しであります。

なお、売上高の減少見通しは、平成26年7月期にはIT機器(タブレット型端末)の大型案件(13億円)があり、その反動減によるものであります。また、当期純利益も、平成26年7月期にあった投資有価証券の売却益(6千万円)を考慮し、減少見通しとしております。

(注)業績見通しは、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、経済情勢の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。従いまして、本資料における業績予想等の将来予測に関する記載は、将来にわたって保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産の合計は、110億3千4百万円となり、前連結会計年度末比23億9千8百万円増加しました。これは流動資産が、IT機器の大型案件等による売掛金の大幅な増加(前連結会計年度末比15億5千8百万円増)、現預金の増加(同6億3千5百万円増)、受取手形の増加(同1億4千9百万円増)等により、92億7千3百万円と前連結会計年度末比23億2百万円増加し、固定資産が、有形固定資産の増加(同3千2百万円増)、投資その他の資産の増加(同5千9百万円増)等により、17億6千1百万円と前連結会計年度末比9千6百万円増加したことによりま

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債の合計は、71億5千9百万円と前連結会計年度末比19億5千4百万円増加しました。これは流動負債が、IT機器の大型案件等に係る仕入による買掛金の大幅な増加(前連結会計年度末比16億4千5百万円増)、支払手形の増加(同1億3千5百万円増)、前受金の増加(同9千7百万円増)等により、61億3千9百万円と前連結会計年度末比18億4千5百万円増加し、固定負債が、退職給付に係る負債の増加(同9千8百万円増、前連結会計年度は退職給付引当金)等により、10億1千9百万円と前連結会計年度末比1億9百万円増加したことによりま

(純資産の状況)

純資産は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比4億6千7百万円増)等により38億7千5百万円と前連結会計年度末比4億4千4百万円増加しました。なお、自己資本比率は、上記記載の通り、総資産(負債及び純資産の合計)が大幅に増加したことにより、35.1%と前連結会計年度末比4.6ポイント低下しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比6億3千5百万円増加し、41億1千万円となりました。これは、営業活動による資金の増加7億6千5百万円、投資活動による資金の減少5千3百万円、財務活動による資金の減少7千6百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億6千5百万円（前連結会計年度は8億3千8百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加17億2百万円、法人税等の支払3億9千1百万円等により資金が減少しましたが、仕入債務の増加17億8千3百万円、税金等調整前当期純利益9億6百万円、前受金の増加9千7百万円、減価償却費7千2百万円等により資金が増加した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5千3百万円（前連結会計年度は7千9百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却6千6百万円等により資金が増加しましたが、有形固定資産の取得8千2百万円、無形固定資産の取得2千7百万円等により資金が減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千6百万円（前連結会計年度は1億5百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払7千1百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期
自己資本比率(%)	32.4	35.9	38.3	39.7	35.1
時価ベースの自己資本比率(%)	17.7	17.6	18.9	31.3	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	646.9	32.3	279.6	31.0	34.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.9	355.0	45.1	326.3	497.5

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、今後の事業展開において企業体質のさらなる充実、強化を図ることにより収益性の向上に努め、株主のみなさまに対して安定的に利益還元することを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、市場が求めるサービスに応え、的確なビジネスを展開していくための事業開発と人材育成を中心に投資する所存であります。

この方針に基づき、当連結会計年度の期末配当金につきましては、当期純利益が予想を上回ったことを踏まえ、株主のみなさまに還元を図るべく、1株につき25円00銭（前期比5円00銭の増配）の配当とさせていただきます。

次期につきましても利益見通しを前提に1株につき25円00銭とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当連結グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社、ウチダエスコ株式会社(当社)、連結子会社2社により構成されており、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業の3事業を柱に営業展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

フィールドサポート事業

ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。

（主な関係会社）親会社、当社、アーク(株)

オフィスシステム事業

オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。

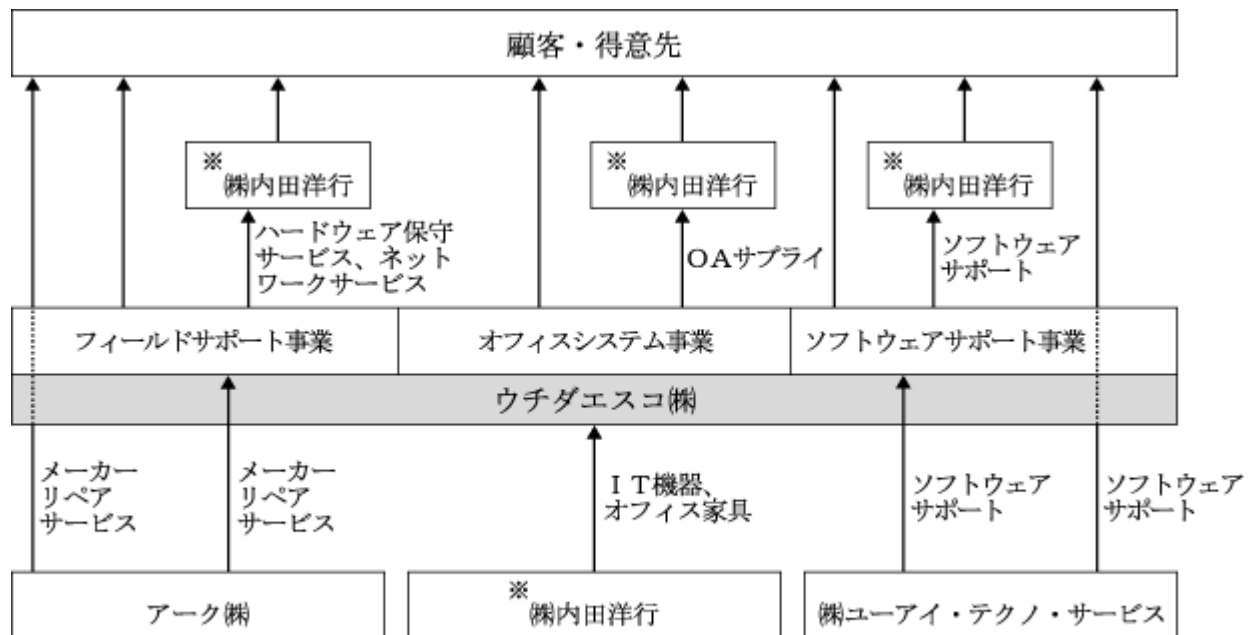
（主な関係会社）親会社、当社

ソフトウェアサポート事業

ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

（主な関係会社）親会社、当社、(株)ユーアイ・テクノ・サービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 無印－連結子会社
※－親会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結グループは、「市場の変化に敏感に対応し、高度な技術力と強力な営業力をもってお客さまのニーズにお応えすることにより、収益性の高いサービスプロバイダーを目指す」ことを基本理念としています。

この理念を実現するために、フィールドサポート事業、オフィスシステム事業、ソフトウェアサポート事業領域において、お客さまに最適なサービス・商品を提供すべく、社員教育の徹底による技術力の強化並びに営業力の強化に力を注いでおります。これらの基本方針のもとで、お客さまからの信頼をいただき、企業価値を高め、株主・投資家のみなさまのご期待に応えていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当連結グループは、収益力強化の観点から売上高経常利益率を重視しており、「売上高経常利益率5%以上の安定的確保」を中長期的な目標として取組んでおります。

直近3期の売上高経常利益率の実績は、(平成24年7月期) 5.0%、(平成25年7月期) 6.3%、(平成26年7月期) 6.1%と5%以上を確保して推移しています。今後につきましても、安定的に5%以上を達成することを目標に取組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは、平成26年7月期から平成28年7月期までの3ヵ年を対象期間とする第9次中期経営計画を推進しています。

第9次中期経営計画期間におけるICT市場は、デスクトップの仮想化をはじめとしたクラウドコンピューティングが進展し、その活用の裾野が大手企業から順次、中堅企業へ拡大するとともに情報システムの運用委託(BPO)が増加すると想定しております。

第9次中期経営計画では、これらのトレンドに対応すべく、仮想化技術の蓄積をベースにクラウドコンピューティング関連ビジネスを強力に推進することにより、更なる収益基盤の強化を図ってまいります。

【基本方針】

①クラウド事業の推進（新セグメントの立ち上げ）

仮想化構築や情報システム運用サービス案件への取り組みを強力に推し進めることにより、クラウドコンピューティング関連ビジネスを4つ目のセグメント(事業領域)として、立ち上げてまいります。

②パートナー開拓の推進と連携強化

クラウドコンピューティング関連ビジネスをひとつのセグメントとして構築していくためには、仮想化構築及び情報システム運用サービスとも、案件数の確保と案件規模の拡大がポイントであるため、取扱量の大きい販売パートナーとの提携を強力に推進します。

③マルチベンダーサポートの推進

当社が有するサービス提供リソース（フィールドサポート、オフィスシステム、ソフトウェアサポート、コールセンター・ヘルプデスク）を顧客起点で結集し、ICTに関わるマルチベンダーサポート企業として、ワンストップサービスを推進します。

④経営体質の強化

収益力を強化するとともに、コーポレートガバナンスの課題として掲げている「経営環境変化への迅速な対応」、「経営の透明性の確保」、「経営監視機能の充実」、「コンプライアンスの重視」などを一層推進し、経営体質の強化を図り、企業価値の更なる向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

第9次中期経営計画の基本方針として掲げた「クラウド事業の推進（新セグメントの立ち上げ）」、「パートナー開拓の推進と連携強化」、「マルチベンダーサポートの推進」、「経営体質の強化」を対処すべき課題と位置付けております。これら課題に対処するために、事業分野ごとに定めた下記施策を推進してまいります。

① フィールドサポート事業分野

- ・クラウドコンピューティング市場の拡大に対応するために、営業力を強化しパートナー開拓を強力に推進するとともにサポート要員の技術シフトを加速し、CEのSE化を推進します。
- ・外部協力会社との連携を強化し、サポート品質の向上を図るとともにハードウェア保守及びネットワーク工事の取扱量の拡大を図ります。

② オフィスシステム事業分野

- ・オフィスに不可欠なICT機器の提案力を強化し、従来から取り扱って来たオフィスの設計・施工サービス及びオフィス家具等の販売を含めたワンストップソリューションを推進するとともに直接販売に係る営業力を強化することにより規模の拡大を図ります。
- ・OAサプライはWebビジネス（Net2B）及びクラウド型間接材調達支援システムを推進することによる売上規模の拡大とバックオフィス機能の強化によるコスト統制を図ります。

③ ソフトウェアサポート事業分野

- ・品質の向上を図り、安定した収益の出る事業基盤を構築します。そのために、社員の技術スキルの向上、プロジェクトマネジメントシステムの運用強化、福祉ビジネスの推進及び新規分野への取り組みを推進してまいります。

④ 経営管理分野

- ・経営品質の向上として、内部統制の強化、マネジメントシステムの継続的改善並びにBCMとしてのBCPの内容強化や訓練等を実施します。
- ・情報戦略・投資戦略として、新情報システムの開発・導入、更なる業務のワークフロー化を中心に取り組んでまいります。
- ・人事戦略として、高度仮想化技術者・プロジェクトマネージャー等の人材育成の強化、採用の強化並びに人事制度の見直し等に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度に発生したソフトウェアサポート事業における不適切な会計処理の再発防止策として再発防止委員会を設置、この委員会の下、社外の専門家によるコンプライアンス教育やコンプライアンス自己点検を実施するなど「コンプライアンス意識の徹底」を図っております。

また、社長直轄の組織として「プロジェクト管理室」を設置し、ソフトウェアサポート事業のプロジェクト原価の妥当性をはじめとして、第三者的立場からの検証を行い、牽制機能の強化を図っています。

今後につきましてもコンプライアンス意識の徹底、牽制機能の強化を課題と捉え、これを継続的に実施していくことにより再発防止に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,475,229	4,110,551
受取手形及び売掛金	3,026,536	4,733,830
電子記録債権	41,102	38,247
商品	46,466	50,778
仕掛品	100,899	86,562
原材料及び貯蔵品	6,197	2,114
繰延税金資産	218,540	167,561
その他	57,229	85,908
貸倒引当金	△1,557	△2,429
流動資産合計	6,970,644	9,273,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	774,830	800,229
減価償却累計額	△508,080	△513,079
建物(純額)	266,749	287,149
工具、器具及び備品	376,430	330,204
減価償却累計額	△338,127	△285,101
工具、器具及び備品(純額)	38,303	45,103
土地	737,854	737,854
リース資産	25,747	34,101
減価償却累計額	△1,192	△4,224
リース資産(純額)	24,555	29,877
有形固定資産合計	1,067,462	1,099,984
無形固定資産	64,719	69,345
投資その他の資産		
投資有価証券	74,948	97,771
敷金及び保証金	134,419	141,377
繰延税金資産	305,179	334,151
その他	24,639	23,418
貸倒引当金	△6,046	△4,248
投資その他の資産合計	533,139	592,470
固定資産合計	1,665,320	1,761,801
資産合計	8,635,965	11,034,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当連結会計年度 (平成26年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,662,202	3,443,188
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	2,860	5,388
未払金	164,227	174,576
未払費用	364,111	375,712
未払法人税等	237,467	170,254
前受金	1,090,148	1,187,871
賞与引当金	373,962	342,213
工事損失引当金	255	10,845
その他	139,563	169,839
流動負債合計	4,294,800	6,139,889
固定負債		
退職給付引当金	866,026	-
退職給付に係る負債	-	964,902
役員退職慰労引当金	12,465	14,930
リース債務	21,694	29,418
長期未払金	10,252	10,252
固定負債合計	910,438	1,019,504
負債合計	5,205,239	7,159,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,793,939	3,261,591
自己株式	△1,303	△1,991
株主資本合計	3,426,716	3,893,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,009	27,150
退職給付に係る調整累計額	-	△45,298
その他の包括利益累計額合計	4,009	△18,147
純資産合計	3,430,726	3,875,531
負債純資産合計	8,635,965	11,034,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
売上高	12,153,998	13,938,645
売上原価	8,709,230	10,278,156
売上総利益	3,444,768	3,660,488
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,948	15,870
貸倒引当金繰入額	16	1,231
給料及び手当	1,314,174	1,325,107
賞与引当金繰入額	182,783	174,334
退職給付費用	97,762	93,074
役員退職慰労引当金繰入額	2,711	2,465
福利厚生費	100,453	105,431
賃借料	115,949	115,397
減価償却費	63,569	61,303
その他	804,091	931,451
販売費及び一般管理費合計	2,697,459	2,825,668
営業利益	747,308	834,819
営業外収益		
受取利息	218	312
受取配当金	3,543	4,405
受取地代家賃	1,662	863
受取手数料	7,553	4,464
受取保険金	297	73
保険配当金	119	2,666
負ののれん償却額	325	-
その他	3,981	2,063
営業外収益合計	17,702	14,850
営業外費用		
支払利息	2,525	1,533
不動産賃貸費用	763	589
その他	1,499	334
営業外費用合計	4,789	2,457
経常利益	760,222	847,212
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60,710
特別利益合計	-	60,710
特別損失		
固定資産除却損	379	1,434
本社移転費用	9,110	-
特別損失合計	9,490	1,434
税金等調整前当期純利益	750,731	906,487
法人税、住民税及び事業税	357,379	324,170
法人税等調整額	△55,632	42,735
法人税等合計	301,746	366,905
少数株主損益調整前当期純利益	448,985	539,581
当期純利益	448,985	539,581

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	448,985	539,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,424	23,141
その他の包括利益合計	6,424	23,141
包括利益	455,409	562,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,409	562,723
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	2,398,902	△1,303	3,031,679
当期変動額					
剰余金の配当			△53,947		△53,947
当期純利益			448,985		448,985
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			395,037		395,037
当期末残高	334,000	300,080	2,793,939	△1,303	3,426,716

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△2,414	△2,414	3,029,264
当期変動額			
剰余金の配当			△53,947
当期純利益			448,985
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,424	6,424	6,424
当期変動額合計	6,424	6,424	401,461
当期末残高	4,009	4,009	3,430,726

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	334,000	300,080	2,793,939	△1,303	3,426,716
当期変動額					
剰余金の配当			△71,930		△71,930
当期純利益			539,581		539,581
自己株式の取得				△688	△688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			467,651	△688	466,963
当期末残高	334,000	300,080	3,261,591	△1,991	3,893,679

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,009	—	4,009	3,430,726
当期変動額				
剰余金の配当				△71,930
当期純利益				539,581
自己株式の取得				△688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	23,141	△45,298	△22,157	△22,157
当期変動額合計	23,141	△45,298	△22,157	444,805
当期末残高	27,150	△45,298	△18,147	3,875,531

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	750,731	906,487
減価償却費	94,744	72,825
負ののれん償却額	△325	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△245	△926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87,667	△31,749
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,258	10,589
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,700	△866,026
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	894,563
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,478	2,465
受取利息及び受取配当金	△3,762	△4,718
支払利息	2,525	1,533
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△60,710
受取保険金	△297	△73
固定資産除却損	379	1,434
本社移転費用	9,110	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,245	△1,702,613
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,197	14,109
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,761	1,783,943
未払金の増減額 (△は減少)	△13,020	14,989
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,716	26,947
前受金の増減額 (△は減少)	69,369	97,723
その他	39,170	△7,457
小計	1,074,441	1,153,338
利息及び配当金の受取額	3,862	4,734
利息の支払額	△2,569	△1,538
保険金の受取額	297	73
本社移転費用の支払額	△3,571	-
法人税等の支払額	△234,073	△391,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	838,386	765,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,169	△82,578
無形固定資産の取得による支出	△11,470	△27,661
投資有価証券の取得による支出	△1,363	△1,370
投資有価証券の売却による収入	-	66,710
敷金及び保証金の差入による支出	△65,673	△9,822
敷金及び保証金の回収による収入	25,891	2,056
その他	△2,283	△1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,068	△53,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	-
自己株式の取得による支出	-	△688
リース債務の返済による支出	△1,192	△3,790
配当金の支払額	△54,127	△71,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,319	△76,124
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	653,998	635,322
現金及び現金同等物の期首残高	2,821,230	3,475,229
現金及び現金同等物の期末残高	3,475,229	4,110,551

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、アーク株式会社及び株式会社ユーアイ・テクノ・サービスの2社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ)商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(ロ)仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は9年~42年であります。

上記以外の有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は4年~22年であります。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

(イ)市場販売目的のソフトウェア

見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(ロ)自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(イ)一般債権

貸倒実績率法によっております。

(ロ)貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ該当損失額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見積額を計上しております。なお、工事完成基準において、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

1 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が964,902千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が45,298千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12.6円減少しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社であります(株)ユーアイ・テクノ・サービスと(株)エスコ・アシストは、平成25年1月21日付で(株)ユーアイ・テクノ・サービスを存続会社とした吸収合併を行いました。これに伴い事業セグメントの区分方法を見直し、当連結会計年度より、従来「フィールドサポート事業」に区分しておりました(株)エスコ・アシストを(株)ユーアイ・テクノ・サービスの「ソフトウェアサポート事業」へ区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,381,860	3,486,738	1,285,398	12,153,998	—	12,153,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,703	12,612	337,166	493,482	△493,482	—
計	7,525,564	3,499,350	1,622,565	12,647,481	△493,482	12,153,998
セグメント利益 又は損失(△)	704,694	60,310	△17,696	747,308	—	747,308
セグメント資産	2,177,057	737,459	346,057	3,260,575	5,375,390	8,635,965
その他の項目						
減価償却費	60,605	4,357	29,781	94,744	—	94,744
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,691	428	9,547	11,667	63,546	75,213

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額5,375,390千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額63,546千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,937,814	3,681,237	1,319,593	13,938,645	—	13,938,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	180,381	16,248	358,929	555,559	△555,559	—
計	9,118,195	3,697,485	1,678,522	14,494,204	△555,559	13,938,645
セグメント利益	739,125	77,941	17,752	834,819	—	834,819
セグメント資産	3,989,965	722,512	241,560	4,954,038	6,080,887	11,034,925
その他の項目						
減価償却費	44,494	3,947	24,384	72,825	—	72,825
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,552	2,040	7,352	25,945	87,327	113,273

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。
 - (2) セグメント資産の調整額6,080,887千円は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、建物、土地、繰延税金資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額87,327千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	3,760,212	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業及びソフトウェアサポート事業

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社内田洋行	4,053,465	フィールドサポート事業、オフィスシステム事業及びソフトウェアサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	フィールドサポート 事業	オフィスシステム 事業	ソフトウェア サポート事業		
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	325	—	325
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	3,727,087	受取手形及び売掛金 前受金	1,294,135 859,517
							商品の仕入	1,028,194	支払手形及び買掛金	578,890

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社内田洋行	東京都中央区	5,000,000	情報・教育システムの構築及び販売、オフィス家具等の販売、施工	(被所有) 直接 34.4 間接 9.5	当社商品等の販売並びに商品の仕入 役員の兼任	ハードウェア保守、ネットワークサービス、OAサプライ及びソフトウェアサポート	3,996,278	受取手形及び売掛金 前受金	1,331,562 958,188
							商品の仕入	2,366,512	支払手形及び買掛金	2,538,093

1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社商品等の販売については市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、協議により決定しております。
- (2) 当社商品の仕入等については、市場価格から算定した価格並びに取引会社から提示された価格を検討のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社内田洋行(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)	
1株当たり純資産額	953円90銭	1株当たり純資産額	1,077円86銭
1株当たり当期純利益金額	124円84銭	1株当たり当期純利益金額	150円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年7月20日現在)	当連結会計年度 (平成26年7月20日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,430,726	3,875,531
普通株式に係る純資産額(千円)	3,430,726	3,875,531
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	4
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,595

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
当期純利益(千円)	448,985	539,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	448,985	539,581
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,596	3,595

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月20日)	当事業年度 (平成26年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,290,702	3,913,920
受取手形	940,367	1,089,405
電子記録債権	41,102	38,247
売掛金	2,045,758	3,599,946
商品	46,282	50,554
仕掛品	100,386	85,599
原材料及び貯蔵品	5,637	1,418
前渡金	22,015	36,195
前払費用	18,910	24,093
繰延税金資産	215,950	165,103
関係会社短期貸付金	20,000	-
その他	28,463	34,435
貸倒引当金	△1,086	△1,849
流動資産合計	6,774,489	9,037,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	768,627	794,026
減価償却累計額	△504,609	△509,128
建物(純額)	264,017	284,898
工具、器具及び備品	349,865	303,734
減価償却累計額	△315,681	△261,354
工具、器具及び備品(純額)	34,183	42,379
土地	737,854	737,854
リース資産	25,747	34,101
減価償却累計額	△1,192	△4,224
リース資産(純額)	24,555	29,877
有形固定資産合計	1,060,611	1,095,009
無形固定資産		
ソフトウェア	39,285	51,478
電話加入権	19,281	19,281
無形固定資産合計	58,566	70,759
投資その他の資産		
投資有価証券	74,706	97,529
関係会社株式	70,500	70,500
破産更生債権等	6,294	4,468
長期前払費用	1,911	963
繰延税金資産	301,271	304,871
会員権	43	43
保険積立金	8,634	9,477
敷金及び保証金	134,419	137,477
貸倒引当金	△6,046	△4,248
投資その他の資産合計	591,732	621,082
固定資産合計	1,710,910	1,786,852
資産合計	8,485,400	10,823,922

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年7月20日)	当事業年度 (平成26年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	570,779	705,810
買掛金	1,146,089	2,794,909
短期借入金	260,000	260,000
リース債務	2,860	5,388
未払金	192,029	194,437
未払費用	328,725	337,754
未払法人税等	236,873	160,720
未払消費税等	58,193	78,872
前受金	1,089,029	1,187,604
預り金	67,783	68,611
賞与引当金	348,178	315,838
工事損失引当金	255	10,845
その他	1,295	1,745
流動負債合計	4,302,094	6,122,538
固定負債		
退職給付引当金	852,816	880,560
リース債務	21,694	29,418
長期末払金	10,252	10,252
固定負債合計	884,763	920,231
負債合計	5,186,857	7,042,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金		
資本準備金	300,080	300,080
資本剰余金合計	300,080	300,080
利益剰余金		
利益準備金	28,818	28,818
その他利益剰余金		
別途積立金	2,090,000	2,490,000
繰越利益剰余金	542,938	603,095
利益剰余金合計	2,661,756	3,121,913
自己株式	△1,303	△1,991
株主資本合計	3,294,533	3,754,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,009	27,150
評価・換算差額等合計	4,009	27,150
純資産合計	3,298,542	3,781,152
負債純資産合計	8,485,400	10,823,922

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	当事業年度 (自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)
売上高	11,862,302	13,605,474
売上原価	8,461,018	10,020,893
売上総利益	3,401,283	3,584,581
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	15,742	15,667
貸倒引当金繰入額	-	1,122
給料及び手当	1,325,564	1,326,596
賞与引当金繰入額	176,074	166,959
退職給付費用	96,703	91,972
法定福利費	195,009	196,165
福利厚生費	91,132	94,086
賃借料	109,274	108,829
減価償却費	49,772	49,226
その他	620,721	744,233
販売費及び一般管理費合計	2,679,996	2,794,860
営業利益	721,287	789,720
営業外収益		
受取利息	771	565
受取配当金	12,543	13,405
受取地代家賃	39,396	38,048
受取手数料	7,346	4,266
その他	4,658	4,692
営業外収益合計	64,717	60,978
営業外費用		
支払利息	2,525	1,533
不動産賃貸費用	18,433	17,572
その他	1,499	275
営業外費用合計	22,458	19,381
経常利益	763,547	831,317
特別利益		
投資有価証券売却益	-	60,710
特別利益合計	-	60,710
特別損失		
固定資産除却損	333	1,368
本社移転費用	9,110	-
特別損失合計	9,444	1,368
税引前当期純利益	754,102	890,658
法人税、住民税及び事業税	353,025	315,636
法人税等調整額	△56,003	42,934
法人税等合計	297,022	358,570
当期純利益	457,080	532,087

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	1,850,000	379,805	2,258,623
当期変動額							
剰余金の配当						△53,947	△53,947
別途積立金の積立					240,000	△240,000	—
当期純利益						457,080	457,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					240,000	163,132	403,132
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,090,000	542,938	2,661,756

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,303	2,891,400	△2,414	2,888,986
当期変動額				
剰余金の配当		△53,947		△53,947
別途積立金の積立				
当期純利益		457,080		457,080
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,424	6,424
当期変動額合計		403,132	6,424	409,556
当期末残高	△1,303	3,294,533	4,009	3,298,542

当事業年度(自 平成25年7月21日 至 平成26年7月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,090,000	542,938	2,661,756
当期変動額							
剰余金の配当						△71,930	△71,930
別途積立金の積立					400,000	△400,000	
当期純利益						532,087	532,087
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					400,000	60,157	460,157
当期末残高	334,000	300,080	300,080	28,818	2,490,000	603,095	3,121,913

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△1,303	3,294,533	4,009	3,298,542
当期変動額				
剰余金の配当		△71,930		△71,930
別途積立金の積立				
当期純利益		532,087		532,087
自己株式の取得	△688	△688		△688
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			23,141	23,141
当期変動額合計	△688	459,468	23,141	482,609
当期末残高	△1,991	3,754,001	27,150	3,781,152

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,605,290	107.8
合 計	1,605,290	107.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアサポート事業	1,270,347	95.4	146,845	74.9
合計	1,270,347	95.4	146,845	74.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)	
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	4,476,262	124.9
	ハードウェア保守サービス	1,819,277	91.8
	メーカーリペアサービス	485,971	96.6
	I T 関連機器	1,753,616	182.0
	その他	402,686	115.5
小 計	8,937,814	121.1	
オフィスシステム事業	OAサプライ	2,823,773	101.4
	オフィスシステム	604,314	113.8
	その他	253,150	148.5
小 計	3,681,237	105.6	
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	1,210,281	103.3
	その他	109,311	96.2
小 計	1,319,593	102.7	
合 計	13,938,645	114.7	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	3,760,212	30.9	4,053,465	29.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成26年10月16日付予定)

1 新任取締役候補

取締役 山本 直道 (現 山本直道弁護士事務所代表弁護士
山本直道公認会計士事務所代表)

(山本直道氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。なお、東京証券取引所の有価証券上場規程に従い、山本直道氏を独立役員として届出を予定しております。)

2 退任予定取締役

取締役 武井 均

取締役 北村 正

取締役 大久保 昇